大阪駅北地区２期開発ビジョン

平成２１年7月

大阪駅北地区まちづくり推進協議会

はじめに

大阪駅北地区は、大阪のみならず関西全体の活性化に貢献する国際･広域中枢拠点としての役割を果たすことが期待されている。1日約250万人が乗降する「西日本最大のターミナル」という立地特性を活かし、また関西がこれまで蓄積してきたポテンシャルを活かすことで、その期待に応えることが求められている。

大阪駅北地区のまちづくりは、「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」をはじめとして、産･学･官の緊密な連携のもと進められてきたが、先行開発区域の開発が進みつつある現在、2期開発区域のまちづくりビジョンを示すことによって、民間投資を喚起するとともに、北地区全体開発につなげていくことが重要である。

このような背景により、平成20年4月の「第7回大阪駅北地区まちづくり推進協議会」において、2期開発ビジョンを策定することが決定し、本委員会「大阪駅北地区2期開発ビジョン企画委員会」が設けられ、「大阪駅北地区まちづくり基本計画」に基づき、ここに「2期開発ビジョン」としてまとめるに至った。

本ビジョン企画委員会では、2期開発のテーマを「環境」とした。関西が有する環境最先端技術と大阪がかつての「煙の都」から「環境技術によって脱却したまち」として世界に誇る実績をもとに、2期開発区域では地球レベルの環境問題や資源･エネルギー問題を人類の共通課題として自覚し、「低炭素型社会」の実現に向けた先導役を果たすことはもちろん、私たち自身が生活の豊かさを実感できる都市環境やライフスタイルのあるべき姿を追求する都市づくりをめざす。

地球環境問題の克服には、産業界の環境技術の開発に加え、その技術を活用し人々が自ら生活のスタイルを変革していくことが必要である。ここで鍵となるのは、環境問題について市民、企業、行政等の各主体がパートナーとして意見、情報交換を行い、相互の理解を深めていく“環境コミュニケーション”であり、多様な人たちが集まる都心において、環境コミュニケーションを図りながらまちづくりを展開することに大きな意義がある。

大阪駅北地区において、一人ひとりが「環境」というテーマのもとでそれぞれの価値観を尊重しながら交流し、地球や社会という全体への責任をもちながら、調和による価値を創出する。そこで生まれた新しい価値は、大阪駅北地区のブランドとなり、関西のアイデンティティとして発展しながら、アジアそして世界が求める普遍的な価値となる。

こうした考えのもと、本書は2期開発区域の都市機能や都市空間などの主要項目に関する開発ビジョンをまとめた。今後、2期開発に向けて、本開発ビジョンのもと、地権者はもとより、市民･企業･行政･研究機関が一致協力して、関西から日本らしい「環境」のあり方を、アジアそして世界に向けて発信し、本開発ビジョンが多くの人々の共感を得るものとなり、大阪･関西における環境実践都市づくりの大きな夢が実現することを期待する。

平成21年7月
大阪駅北地区まちづくり推進協議会
2期開発ビジョン企画委員会
委員長　西尾　章治郎

＜目 次＞

I. **2期開発ビジョンの前提** 1
(1) 2期開発の考え方 1
(2) 2期開発のテーマと取り組み 1

II. **2期開発のまちづくりの基本的な考え方と目標** 3
1. まちづくりの基本的な考え方 3
2. まちづくりの目標 4

III. **2期開発におけるナレッジ・キャピタルの考え方** 8
1. ナレッジ・キャピタル・ゾーン(2)での展開 8
2. ナレッジ・キャピタル・ゾーン(2)で整備する「環境ナレッジ」と「実証フィールド」 11
3. 「環境ナレッジ」と「実証フィールド」の空間構成イメージ 14

IV. **まちづくりの基本的な考え方を実現する都市空間** 16
1. 都市空間整備の考え方 16
2. 土地利用ゾーニング 17
3. 質の高い都市空間 19
(1) オープンスペース・水・緑の創出 19
(2) 歩行者ネットワーク 20
(3) 自動車交通ネットワーク 21
(4) 「先進的な環境インフラ」の導入 21

V. **今後に向けて** 24

I. 2期開発ビジョンの前提

大阪駅北地区全体開発の実現には、先行開発を成功に導くとともに、その機運を間断なく2期開発につなげていく必要がある。2期開発にあたっては、平成16年に策定した「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を踏まえ、長期的・広域的、さらには地球的視野で、先行開発区域における開発の考え方も参照しながら将来の大阪・関西を拓くまちづくりを行っていくためには、市民・企業・開発者などが共有できるビジョンが必要である。

(1) 2期開発の考え方

① 大阪駅北地区まちづくり基本計画

平成16年7月に策定された「大阪駅北地区まちづくり基本計画」では、まちづくりの基本方針として、「東アジア経済圏や関西圏などの国際・広域中枢拠点の形成」「梅田地区の中核として、開発拠点間の連携強化を図り、周辺地域へ開発インパクトを波及」を掲げており、その実現に向け、「世界に誇るゲートウェイづくり」「賑わいとふれあいのまちづくり」「知的創造活動の拠点(ナレッジ・キャピタル)づくり」「公民連携のまちづくり」「水と緑あふれる環境づくり」の5つの柱が掲げられた。これに沿って、「大阪駅北地区まちづくり基本計画」においては、地区全体の土地利用ゾーニングの考え方、知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)の形成、歩行者主体の交通ネットワーク、水と緑のネットワークなどのまちづくりの考え方や、都市空間形成の方針、公民連携によるまちの一元的・一体的管理運営の考え方が示されている。

② 先行開発区域等との連携

先行開発区域(約7ha)では「大阪駅北地区まちづくり基本計画」に基づき、その中核機能であるロボットテクノロジー(RT)・情報通信技術(ICT)などを中心とした、知的創造拠点を形成するナレッジ・キャピタルを含む都市開発が、平成24年度のまちびらきを目標に進められている。また、大阪駅北地区周辺では、先行開発区域のまちびらきと前後してJR大阪駅新北ビルなどの都市開発プロジェクトが竣工する予定である。

③ 公民連携のまちづくり

西側の2期開発区域は、面積が約17haと先行開発区域の2倍以上あり、JR東海道線支線の地下化と新駅の設置による鉄道利便性の向上や地域分断の解消といった大きなインパクトも期待できる。また、周辺の既成市街地と接するところも多い。したがって、2期開発にあたっては、より一層公民が連携して、高度な都市機能を導入しつつ、良好な都市環境を創造し得るまちづくりを図ることが重要である。そのためには、社会経済環境の動向などを踏まえながら、民間投資を誘導するとともに、先行開発区域や周辺開発と連携し、大阪駅北地区全体としての機能向上が発揮されるまちづくりが求められる。

(2) 2期開発のテーマと取り組み

① 課題への多面的な取り組み

大阪駅北地区2期開発において、関西の活性化(関西パワーの強化)に貢献する都市づくりをめざすためには、経済・産業や、都市文化、都市空間、国際や交流・発信など、多面的な取り組みが必要である。そうすることによって、大阪駅北地区は、関西のポテンシャルを引き出

し、地区のもつ特性を活かして課題に取り組むことで、大阪･関西の活性化をリードすることができる。

② 環境分野での関西のポテンシャルと国家的戦略

地球規模の環境にかかる問題が深刻化する中で、二酸化炭素排出量削減や新エネルギーの開発など、環境をテーマとする国策が展開されている。関西では経済団体をはじめ、企業や大学･公的研究機関、自治体など多様な主体が環境問題に対する積極的な取り組みを行っている。例えば、世界の太陽電池市場をみると、生産量等でわが国は世界トップ水準を誇っているのをはじめ、関西企業が活躍している。また、太陽電池以外でも、省エネルギーやエネルギー回収にかかる環境技術を有する企業が集積している。こうした関西の環境にかかる高いポテンシャル、また、大阪がかつての「煙の都」から「環境技術によって脱却したまち」としての世界に誇る実績を活かし、2期開発区域のまちづくりのテーマである「環境」に多面的に取り組み、さらに国家的な戦略も取り込むことで、関西は環境先進地域としての存在感を世界に示すことが可能である。

③ 環境をテーマとした多面的な取り組み

環境技術の集積など、関西が大きなポテンシャルを有している「環境」をテーマにおき、

- 国際貢献（アジア･世界での関西の存在感の確保）
- 経済･産業（関西経済の牽引）
- 交流･発信（関西の情報発信力強化と優れた人材の確保）
- 都市空間（アジア･世界と関西をつなぐゲートウェイの形成）
- 都市文化（関西から日本らしさを世界に向けて再提言）

など、様々な面からのアプローチを行うことによって、「環境」をテーマとしたまちづくりを実践することにより、大阪･関西の未来を拓く拠点づくりが可能となる。

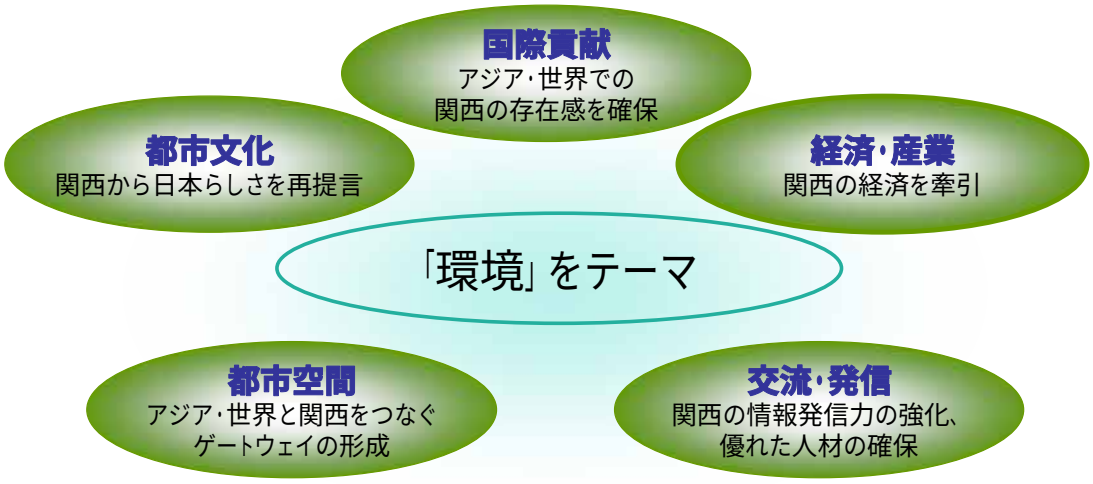


図 1　2期開発のテーマと多面的な取り組み

II. 2期開発のまちづくりの基本的な考え方と目標

1. まちづくりの基本的な考え方

2期開発のまちづくりでは、地球規模の環境というグローバルな視点と人のための周辺環境という生活の豊かさからの視点を重視し、その時代の要請に応えた、最先端の「環境」分野に取り組み、アジア・世界に向けて情報発信するため、次の「まちづくりの基本的な考え方」をもとにまちづくりを進める。

「環境」をテーマとし、
『グリーン・アース』および『アンビエント・ライフスタイル』に取り組み、
アジア・世界に向けて発信することで、
世界をリードする『環境先進地域・関西』の都市型環境拠点をめざす。

○『グリーン・アース』

グローバルな視点で、地球温暖化への対応や、まちとしてトータルな環境負荷の抑制により、地球規模の環境問題を解決する。また、環境技術やシステムなどの「可視化」により環境問題への取り組みを広く市民にわかりやすく提示し、先進的な環境技術を取り入れた、人に優しく、地球にやさしい、新しい都市開発モデルとして発信していくとともに、環境意識の向上に寄与し、美しい地球環境を人類の未来に引き継ぐ。

○『アンビエント・ライフスタイル』

かすかな風や土の柔らかさなど、五感に語りかけ、創造力を刺激する心地よい空間を形成する。また、自然との共生や環境を重視し、人と自然にやさしいライフスタイルを実現する身近な環境をつくる。

環境技術や ICT をはじめとするさまざまな最新技術等により、未来生活を先取りした、働きやすく、居心地のよさを感じる都市環境を創出する。

「環境先進地域・関西」の都市型環境拠点

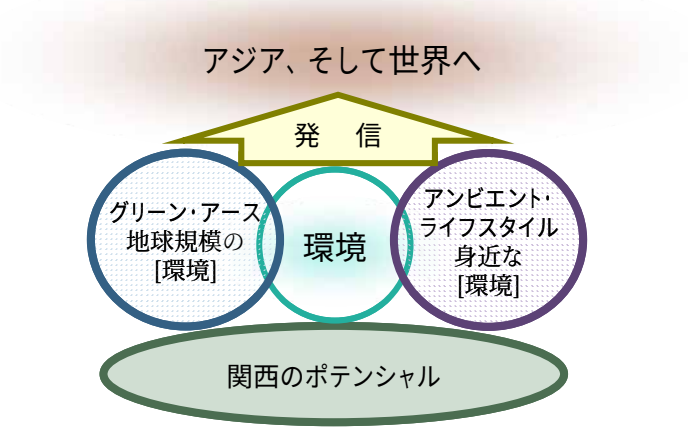


図 2　2期開発の基本的な考え方

グリーン：Green:
✧youthful; vigorous
（**若々しい、活気に満ちた**）
✧beneficial to the environment
（**環境にやさしい**）
アンビエント：Ambient:
✧relating to the surrounding area; on all sides
（**取り巻く、辺り一面の**）
✧creating a relaxed atmosphere
（**心地よい雰囲気を創る**）

出典）
American Heritage Dictionary, Oxford Advanced Learner's Dictionary

2. まちづくりの目標

2期開発において「グリーン・アース」と「アンビエント・ライフスタイル」を実現するために、次の4つの目標をもってまちづくりを進める。また、2期区域の中核機能としては、「環境」をテーマとした知的創造機能を、先行開発区域のナレッジ・キャピタルゾーンと隣接して区域の中央部〔ナレッジ・キャピタルゾーン(2)〕に導入し、機能的にも空間的にも区域の中核的役割を持たせることによって、区域全体の牽引役とする。

ナレッジ・キャピタルゾーン(2)においては、「グリーン・テクノロジーのイノベーション拠点」と「環境先進国をリードする人材の交流・育成拠点」を目標に機能集積を進め、2期開発区域全体として、都市型環境拠点となることをめざす。

目標 ： グリーン・テクノロジーのイノベーション拠点

□ 先進的な研究開発・情報発信

関西の大学や企業、公的研究機関に蓄積した技術や人材を地域の財産として総合的に活用し、環境技術(グリーン・テクノロジー)のイノベーション拠点を形成する。

〔方針〕

- ➢関西に蓄積した技術や人材を知財として活用し、国際競争力のある環境技術を生むイノベーションを推進する。
- ➢環境技術等の「実証」の場を提供する。
- ➢ナレッジ・キャピタルゾーン(2)を、環境の先端技術やサービスを一般の人にもわかりやすく展示したショーケースとして整備する。

□ 環境ビジネスの創出拠点

環境技術の商品化、事業化を支援し、「環境」の産業化を図る。

〔方針〕

- ➢「環境」にかかる技術やアイデア、人材のマッチングを図る場を設ける。
- ➢コンサルティングサービス等により、新技術の商品化や事業化を図る仕組みを整備する。
- ➢環境技術の研究開発や事業化に取り組む企業等を育成するファンドの仕組みを整備する。

目標 ： 環境先進国をリードする人材の交流･育成拠点

□ 産学官の連携-クラスターの結節点

優れた日本の環境技術を国際競争力として活用する環境戦略を打ち出し、環境技術による国際協力をすすめる。

〔方針〕

- ➢高い技術力を国際競争力として活かす戦略を策定する等、「環境」を軸とした産業政策を産学官連携で継続的に検討する。
- ➢開発途上国の環境対策に協力する等、環境技術を活用した国際協力･国際貢献に取り組む。
- ➢「環境」に取り組む公的研究機関や大学、企業など多様な主体が交流する場を整備する。

□ 人材交流･育成の拠点

国内外で活躍する環境人材を集め、環境戦略の策定や環境技術のイノベーション、技術の事業化に必要な人材を育成する。

〔方針〕

- ➢国内外からオピニオンリーダーを招聘する等、「環境」をテーマとした国際交流を推進する。
- ➢環境スペシャリストや産学連携コーディネーター等、「環境」にかかる高度な知識や技術を有する人材を育成する場を整備する。
- ➢持続可能な社会のあり方を市民参加で考える環境学習のプログラムを整備する。

2期ナレッジ･キャピタルゾーン(2)をコアに、その影響を地区全体に波及させるべく、「グリーン･アース」と「アンビエント･ライフスタイル」の展開にふさわしい「居心地の良い、質の高い都市空間」を整備する。

目標 ： 居心地の良い、質の高い都市空間

□ 持続的な発展及び周辺地域との調和

アジア･世界のゲートウェイとしてふさわしい高度な都市機能の集積を図り、経済合理性を考慮しつつ、新しい価値を生み出す。また、周辺地域と調和･連携し、梅田エリア全体の価値を高める。

〔方針〕

- ➢関西の玄関口、大阪のシンボル空間として、大阪駅前にふさわしい土地の高度利用を図り、質の高い都市機能の集積を図る。
- ➢梅田エリア全体の価値を高めるため、既に集積している周辺地域の都市機能との相乗効果を計る。
- ➢居心地の良い都市環境の創出と高度な都市機能の導入が両立するまちづくりを実現する。

□ 地区の魅力を高める緑･オープンスペースの創出

大都市の中で自然の豊かさを感じさせる環境を備えたアンビエントな都市空間を創出する。

〔方針〕

- ➢居心地の良い界隈を、歩いて楽しい通りでつないだ人間中心のネットワークを整備する。
- ➢多様な緑やオープンスペースにより、緑あふれる、ゆとりとやすらぎを感じる空間を創出し、「都市型環境拠点」のシンボルとする。

□ 先進的な環境技術を備えた都市空間の形成

先進的な環境技術を積極的に導入し、人にやさしく地球にもやさしい都市環境を形成する。

〔方針〕

- ➢その時代の最先端の新エネルギー技術や省エネルギー技術等の環境技術を地区内に導入する。
- ➢導入された環境技術の仕組みや都市環境への改善効果を印象に残る形で「可視化」することで、その普及･啓発を図る。

前記の3つの目標とあわせ、「自然と共生する技術や生活様式、都市空間を世界に発信する都市ブランドの創出」に取り組み、大阪駅北地区全体のイメージをつくりあげ、都市ブランドを形成する。

目標 ： 自然と共生する技術や生活様式、都市空間を世界に発信する都市ブランドの創出

□ 都市ブランドの創出

自然との共生など、日本らしい価値観やライフスタイルを、具体的な技術や商品、サービス、コンテンツを通して世界の人々に提案し、市民との協働により「グリーン・アース」と「アンビエント・ライフスタイル」を体現する都市型環境拠点としてのブランドの形成をめざす。

〔方針〕

- 誰もが環境について楽しく遊び、学べるエンターテイメント空間として地区全体を誘導する。
- 独自の環境認証制度の創設等により、環境にかかる優れた企業やＮＰＯを集める。
- 「もったいない」という概念や、「里山」にみられるような、日本独自の環境共生を取り入れ、CSR 活動（企業の社会貢献活動）活動や文化・芸術活動を通じて、環境に関心を持つ多様な人たちがものづくりやまちづくりに参加する場をつくる。
- 市民とのコミュニケーションにより、大阪駅北地区のブランド形成に向けた評価を継続的に行う。

III. 2期開発におけるナレッジ･キャピタルの考え方

1. ナレッジ･キャピタルゾーン(2)での展開

ナレッジ･キャピタルゾーン(2)においては、①「実証展示･集客」②「ビジネス創出支援」③「人材交流･育成」④「都市文化創出」を、あわせて、これらの取組みを国内外に発信する⑤「都市ブランドの形成」の展開を図る。

これらが先行開発区域のナレッジ･キャピタルにも導入されている「創造」「展示」「集客発信」「交流」の4つの基本機能に基づき、人･物･情報のダイナミックなインターフェースとなり、新たな知を創出し続ける。

① 都市をフィールドに環境技術の実証実験など行う「実証展示･集客」

「環境(グリーン･アースおよびアンビエント･ライフスタイル)」というテーマにふさわしい都市魅力を創出するため、ナレッジ･キャピタルゾーン(2)の屋内外を新技術や商品の実証および展示の場として活用し、集客を図る。

(事業化例)

- 環境技術等の「実証」の場(テストベッド、テストマーケティング)の整備
- 環境やICTの先進技術を展示し、新エネ･省エネ関連技術をパッケージとして売り込む場(ショーケース)の整備
- 楽しく遊び、学べる集客型広場(環境ミュージアム)の整備
- プロダクト側とマーケット側のコミュニケーションの推進に向けた仕組みづくり

② 環境価値(ビジネス)の創出を支援する「ビジネス創出支援」

「環境」をテーマとする新技術やシステム、製品やサービスの創出を図るため、異分野の技術の融合や、技術とサービスの融合等の支援により、研究開発や事業化の効率性を高める。

(事業化例)

- 知財の管理と活用
- 技術のマッチングと新技術の開発支援
- 技術の商品化、事業化の支援
- 環境企業の育成等を目的とするファンドの提供

③ 産学官や企業間の連携、人材育成を促進する「人材交流･育成」

ナレッジ･キャピタルを持続的に発展させる基盤として、異なる属性の人間･知識が集まる交流の機会の形成や、「ビジネス創出支援」や「都市文化創出」に必要な高度な知識を有する人材の確保や活用、育成を図る。

(事業化例)

- 産学官の連携の拠点(異業種･異分野交流の場)の整備
- 高度な知識を有する人材(環境スペシャリスト、産学連携コーディネーターなど)の育成
- 国際的な交流プログラムの策定
- 子どもを対象に環境技術等への理解を深めるなど、環境学習･教育の実施

④ 市民の参加と協働を促進し、環境活動の社会化を促す「都市文化創出」

大阪駅北地区の認知度を高め、多様な人たちの来訪を促進し、市民が主役となる文化活動や環境活動を支援することで、都市固有の魅力(＝都市文化)を創出する。

地球環境問題の克服には、産業界の環境技術の開発に加え、その技術を活用し人々が自ら生活のスタイルを変革していくことが必要である。そのためには、環境問題について市民、企業、行政等が、互いに環境に関する情報を共有し、それぞれの意識を高め、相互理解・信頼や協力関係を築く“環境コミュニケーション”が今後のグローバルな事業展開に不可欠である。多様な人たちが集まる都心において、環境コミュニケーションを図りながらまちづくりを展開する。

（事業化例）

- 市民活動と環境ＣＳＲ活動との連携
- アートと技術の融合の促進
- 話題性のある環境イベントの企画
- 市民の文化・芸術活動の拠点

⑤「環境」をテーマに都市ブランドを形成する「都市ブランド形成」

市民や国内外の諸都市との環境コミュニケーションにより、大阪駅北地区の評価を継続的に把握し、まちづくりにフィードバックさせることで、「環境」をテーマとした都市ブランドの形成を図り、価値を向上させる。

（事業化例）

- 先導的な環境技術を世界に情報発信
- 環境貢献指標による認証制度の創設
- 環境貢献格付の高い企業の誘致促進
- 都市の目標像のモニタリング

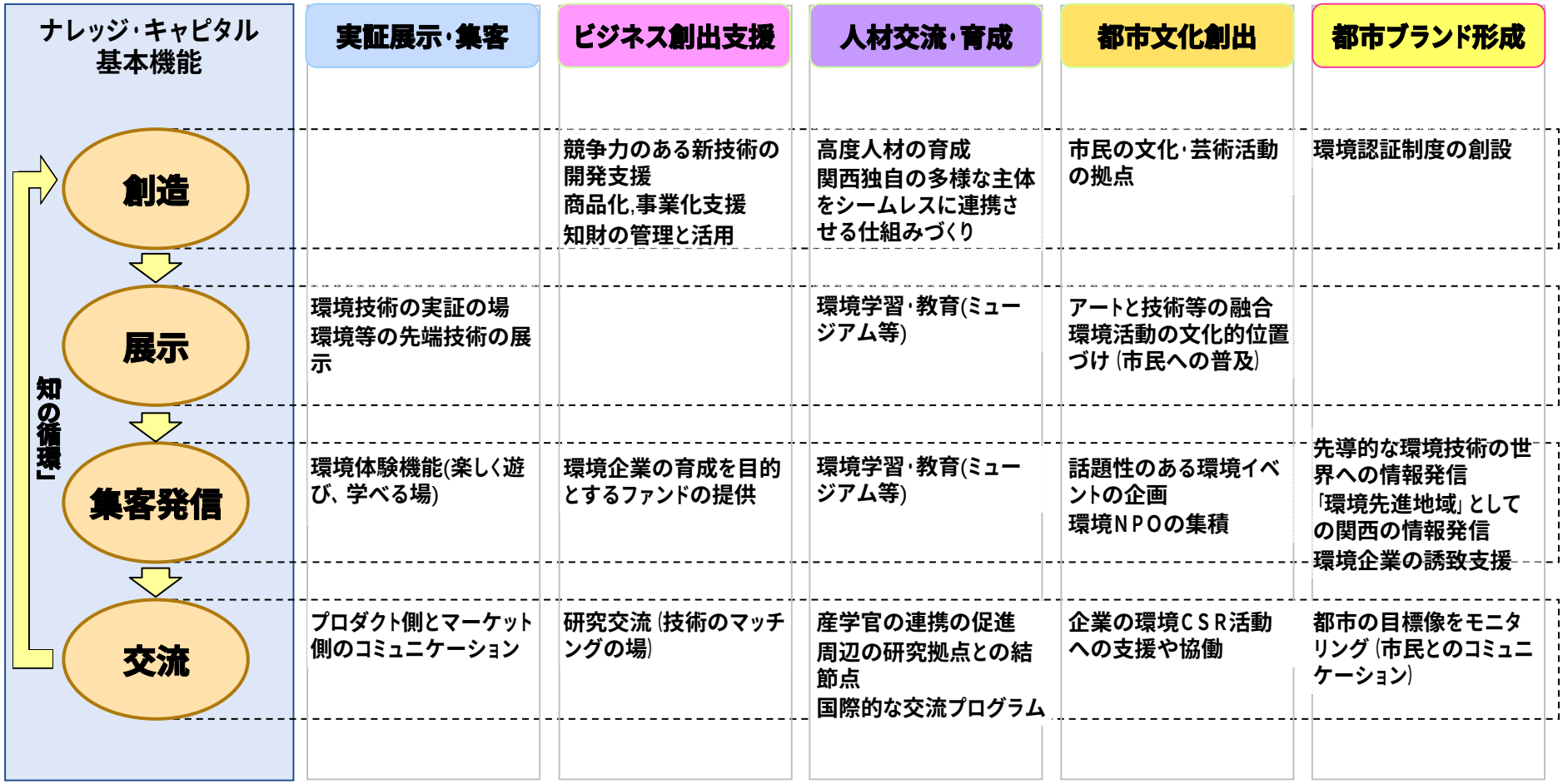


図 3 ナレッジ･キャピタルゾーン(2)での展開と事業化例

2. ナレッジ･キャピタル･ゾーン(2)で整備する「環境ナレッジ」と「実証フィールド」

2期開発の牽引役として、「環境」をテーマとした2区開発区域の中核機能を集積させるゾーン〔ナレッジ･キャピタルゾーン(2)〕では、関西に集積した技術や知恵を環境ビジネスとして発展させる機能を持った場としての「環境ナレッジ」と、技術の可視化と実証により市民と企業が参加･協働する機能を持った場としての「実証フィールド」の計画的整備を図る。

「環境ナレッジ」は、「環境」をテーマとする高度な知識を有する人材を集め、活用し、育成を図ることにより、環境の新しい価値を創出する機能の場で、主に地球環境問題や都市環境問題への関心が高く、専門的な知識や経験等を有する人材を対象とし、人材育成や交流、技術開発やビジネス創出支援への取り組みを通して、関西における環境の実力を高めることをねらいとする。

「実証フィールド」は、環境に対して関心を持つ市民の大阪駅北地区への来訪を促進し、環境活動への参加･協働を促進する機能の場で、主に市民など多様な人々に対し、環境問題に関心を持つきっかけを提供しながら、環境コミュニケーションなどによる参加の仕組みを備えることで、関西の環境のすそ野を広げることをねらいとしている。

この両者が連携することで、「環境」機能を高め、「環境」のすそ野を広げ、都市型環境拠点の形成をめざす。

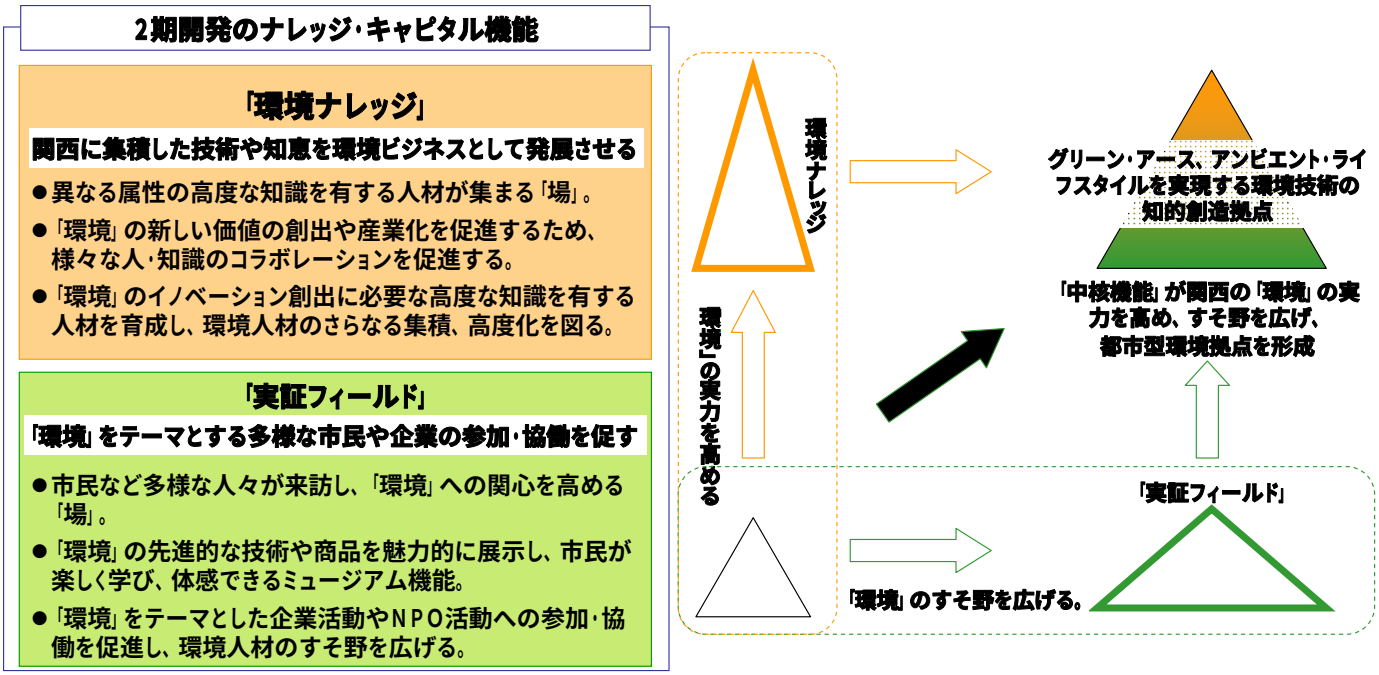


図４　2期開発におけるナレッジ･キャピタル

【「環境ナレッジ」の具体的イメージ】　～環境をテーマとした「知の拠点」～

「環境ナレッジ」は、人材交流・育成を核に、関西に集積した技術や知恵を商品化・事業化に活かし、「環境」の産業化に取り組む機能の場である。

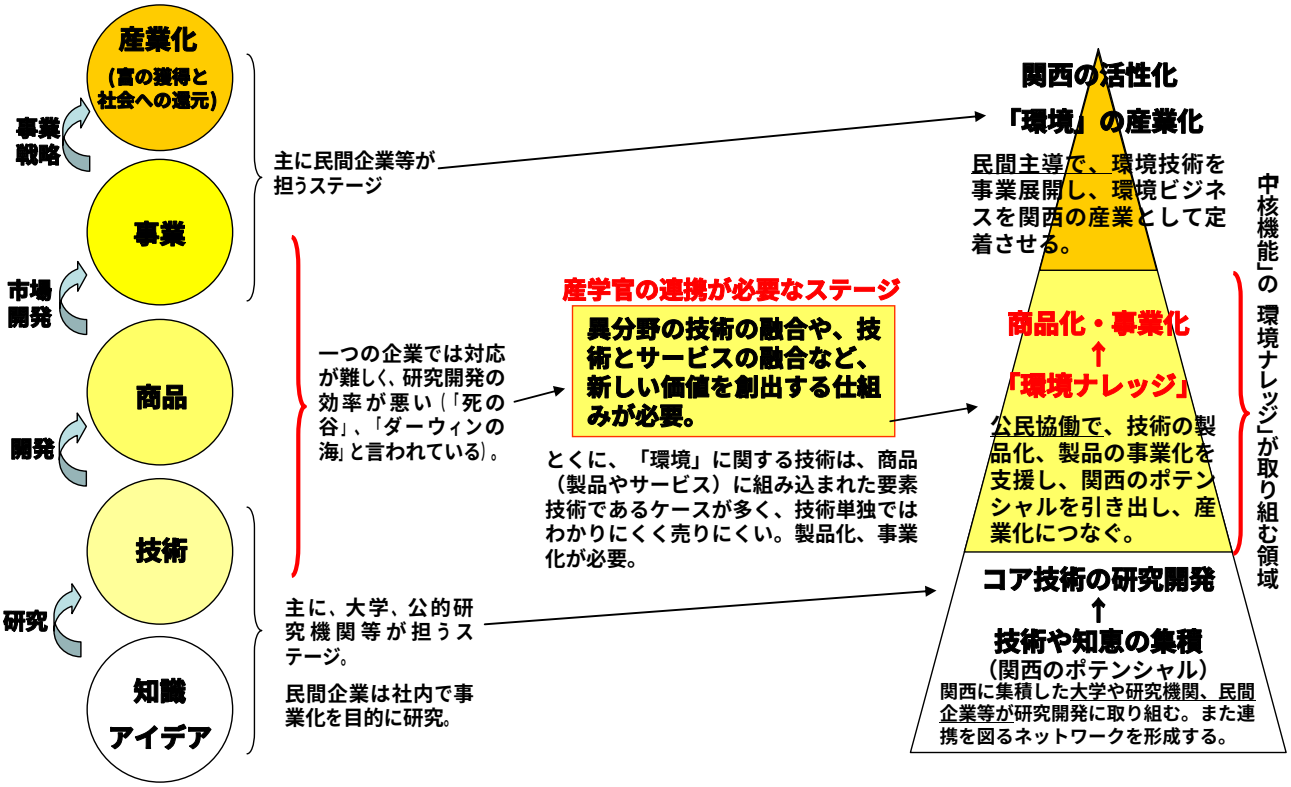
関西には、環境にかかる研究機関・大学の集積や優れた新エネルギー技術を有する企業が集積している。こうした技術を製品やサービス等の商品として開発し、商品を事業として展開し、事業戦略によって富を獲得することで、関西の活性化に結びつく。

しかしながら、技術を産業化することは容易ではない。とくに異分野間の融合による優れた技術の開発や、技術とサービスの融合による環境ビジネスの創出には、多大な投資とリスクを伴う。これまで、新技術や新商品の開発は、大企業等が自社内で取り組んできたが、グローバル化に伴う国際競争の激化によって、さらなるコスト削減とスピード向上が課題となっており、個々の企業では対応しきれない状況にある。

環境技術は、ICT や製薬、バイオのように、技術自体がコア技術となって競争力をもつこともあるが、要素技術として活用され製品やサービスとなってはじめて価値が評価されるケースが多い総合技術・サービス分野と考えられる。

そこで、「環境ナレッジ」では、環境技術にかかる高度な知識や技術を有する人材を集める場を設け、技術のマッチングによる新技術の開発や、技術の商品への移転（商品化）、環境ビジネスの創出（事業化）を支援する。またこうした産学官の連携等をプロデュースあるいはコーディネートできる人材は「環境ナレッジ」を運営、発展させるために重要であるが、現状では不足しているため、「環境ナレッジ」を通して実務経験のある人材を継続的に育成し、輩出する。

「環境ナレッジ」は、環境技術の商品化・事業化を支援し、高度な知識や技術を有する人材を育成することで、「環境」の産業化を図り、関西の経済・社会の活性化につなぐ役割を担う。



【「実証フィールド」の具体的イメージ】　～技術の可視化と環境コミュニケーション～

「実証フィールド」は、環境技術の「可視化」と「環境コミュニケーション」の促進によって、市民の来訪と共感を促進する機能の場であり、「環境」に関心を持つ多様な市民や企業の参加･協働を促進することで都市ブランドの形成にもつながるものである。

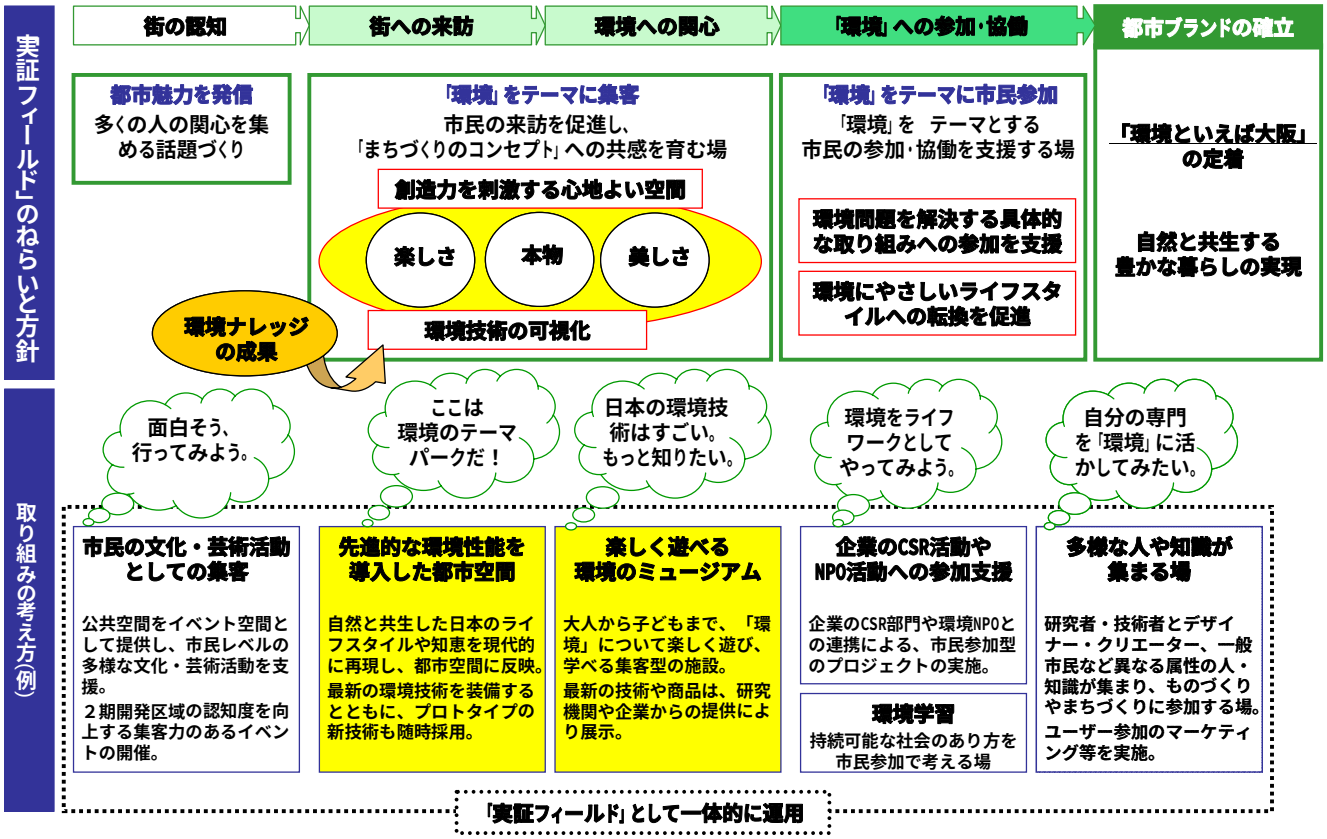
環境への意識を基盤として、環境への関心を高め、環境問題を改善する具体的な取り組みへの参加や、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図ることで、初めて大阪の「環境」をテーマとする都市ブランドを向上させることができる。

近年、「環境」はメディアでも数多く取り上げられるケースが多いため、市民が気軽に訪れることのできる施設や場を設け、わかりやすい魅力的な展示をすることで、多くの人々が来訪し環境意識の向上を図ることができると考えられる。

「実証フィールド」における「環境」というテーマに沿った展開例として、

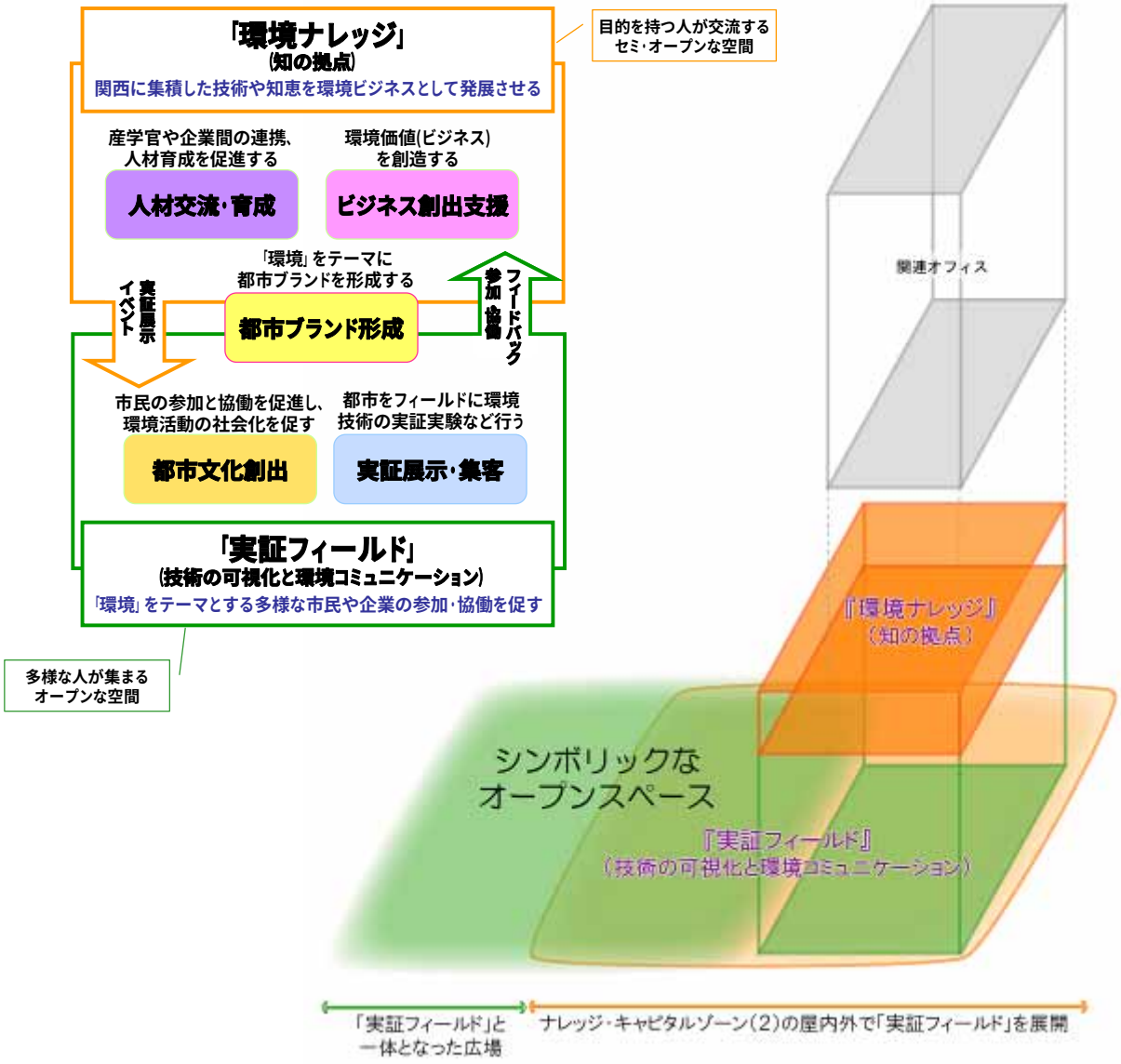
1. 市民の文化･芸術活動のイベント空間としての集客
2. 先導的な環境性能を導入した都市空間
3. 楽しく遊べる環境のミュージアム
4. 企業のＣＳＲ活動やＮＰＯ活動への参加支援
5. 多様な人や知識が集まる場

このような考え方により都市魅力の向上による集客力を高め、市民参加を促進し、「環境といえば大阪」という都市ブランドの確立につなげていく。



3.「環境ナレッジ」と「実証フィールド」の空間構成イメージ

- 「環境ナレッジ」は、環境技術に関わる学識者や研究者、企業等の技術者、また都市文化に関わるクリエイターやプロデュサー等が交流し、新しい価値を創造するセミ･オープンな機能の場として、低層部の屋内空間に導入する。
- 「実証フィールド」は、「環境」をテーマとした新しい価値（先導的な環境技術や競争力のある商品等）をコンテンツとするイベント･展示を行い、一般の多くの人たちが学び、楽しむことで、にぎわいを創出するオープンな機能の場として、屋内空間を含むナレッジ･キャピタルゾーン（2）全域で展開する。
- 「実証フィールド」の屋外空間に隣接して広場を設け、都会の喧騒を忘れさせるような「都会のオアシス」としてシンボリックなオープンスペースを形成し、一体的な使用･運営を図る。
- 2期開発におけるナレッジ･キャピタルは、収益を追求する事業でないため、経済合理性の観点から、「環境ナレッジ」や「実証フィールド」との相互連携が可能な関連オフィスとの複合利用が適当である。
- 今後、「環境ナレッジ」や「実証フィールド」など、ナレッジ･キャピタルゾーン（2）の施設配置や規模等を検討する。



注) ナレッジ・キャピタルゾーン (2) の位置は、18 ページ「土地利用ゾーニング」参照。

図 5 「環境ナレッジ」と「実証フィールド」の機能と空間構成イメージ

＜都心におけるシンボリックなオープンスペースの事例：ブライアント・パーク（ニューヨーク）＞

マンハッタンのミッドタウンの中央に位置するブライアント・パーク (全体約 3.5ha) は、カフェ・レストランの設置や、公園中央に位置する芝生広場 (約 1ha) において年間を通して様々なイベントが開催されるなど、官による維持管理ではなく、民間の自主的で目的意識を持つ人々により管理される空間として、1 日に約 2 万人が訪れる憩いの広場として機能している。

Ⅳ. まちづくりの基本的な考え方を実現する都市空間

居心地の良い、質の高い都市空間を形成するため、地区に住み、働き、訪れる人々が楽しく、快適さを感じる賑わいのあるまちを実現する。

- 持続的な発展および周辺地区と調和するまちづくり。
- 地区の魅力を高めゆとりとうるおいを感じさせるオープンスペース・緑の創出。
- その時々の最先端の環境・エネルギー等の新技術を導入・活用。

1. 都市空間整備の考え方

- 「グリーン・アース」、「アンビエント・ライフスタイル」の考え方にもとづいたまちづくりを進め、大阪・関西が、これまで蓄積してきた産業・技術のポテンシャルを活かしながら、高度な都市機能の導入と、居心地が良くゆとりある都市環境の創出が両立する持続可能なまちづくりを実現する。
- アジア・世界のゲートウェイとしての大阪駅前にふさわしい土地の高度利用を図り、民間開発を主体とした高度な都市機能の集積を図る。また先行開発区域とも連携し、一体感を生む機能をバランスよく導入する。さらには、大阪・関西全体に開発効果が波及する広域的拠点づくりをめざす。
- 地区全体に「環境先進地域・関西」を実践する先進的な環境インフラを取り入れるとともに、スーパーブロックによる開発を進めることで、緑やオープンスペースなど、居心地が良くゆとりある、開放的な空間を創出する。
- 緑やオープンスペースなどの居心地の良い環境空間と、大阪駅前にふさわしい高度な土地利用を支える道路等の基盤施設を適切に配置するとともに、2期開発に不可欠なJR東海道線支線の地下化により、土地の有効利用を図る。
- 経済合理性にも裏打ちされた民間開発主導を前提とするが、公民連携による適切な役割分担のもと、環境に関する国策とリンクした取り組みを展開し、国の施策等の導入を図る。

2. 土地利用ゾーニング

○環境をテーマとしたナレッジ･キャピタルゾーン(2)

「環境」をテーマとした中核機能を導入するゾーンを地区中央部に設け〔ナレッジ･キャピタルゾーン(2)〕、先行開発区域のナレッジ･キャピタルと近接することで、ナレッジ･キャピタル間で連携しながら相乗効果を発揮させる。また、ナレッジ･キャピタルゾーン(2)に隣接して、まとまった規模の質の高いゆとりと賑わいの広場を創出する。

○ひろがりのゾーンにおけるターミナル性を活かした土地の高度利用

大阪駅北地区のエントランスゾーンである「ひろがりのゾーン」を中心に、関西国際空港や京阪神主要都市との直結性や、新駅設置によるターミナル性を活かした国際的なビジネス拠点機能、文化･交流機能など、西日本最大のターミナル地域として高度な都市機能を導入する。

また、西口広場に交通結節機能を集積させるとともに、商業･業務･文化･居住等、またナレッジ･キャピタル機能を支援する様々な都市機能を複合的に配置する。あわせて西口広場･北口広場とナレッジ･キャピタルゾーン間の回遊性を高める動線を配置し、相互の機能連携を図る。

○ゆとりのゾーン･やすらぎのゾーンにおけるバランスのとれた都市機能立地

地区北部のゆとりのゾーン･やすらぎのゾーンにおいては、居心地の良いゆとりある空間の形成を図るとともに、居住･宿泊機能などを導入する。また、近隣周辺駅(阪急中津駅など)との近接性を活かし商業･サービス、医療･福祉などのバランスのとれた都市機能の立地を図り、真に都市生活を豊かに楽しめる空間づくりを行う。

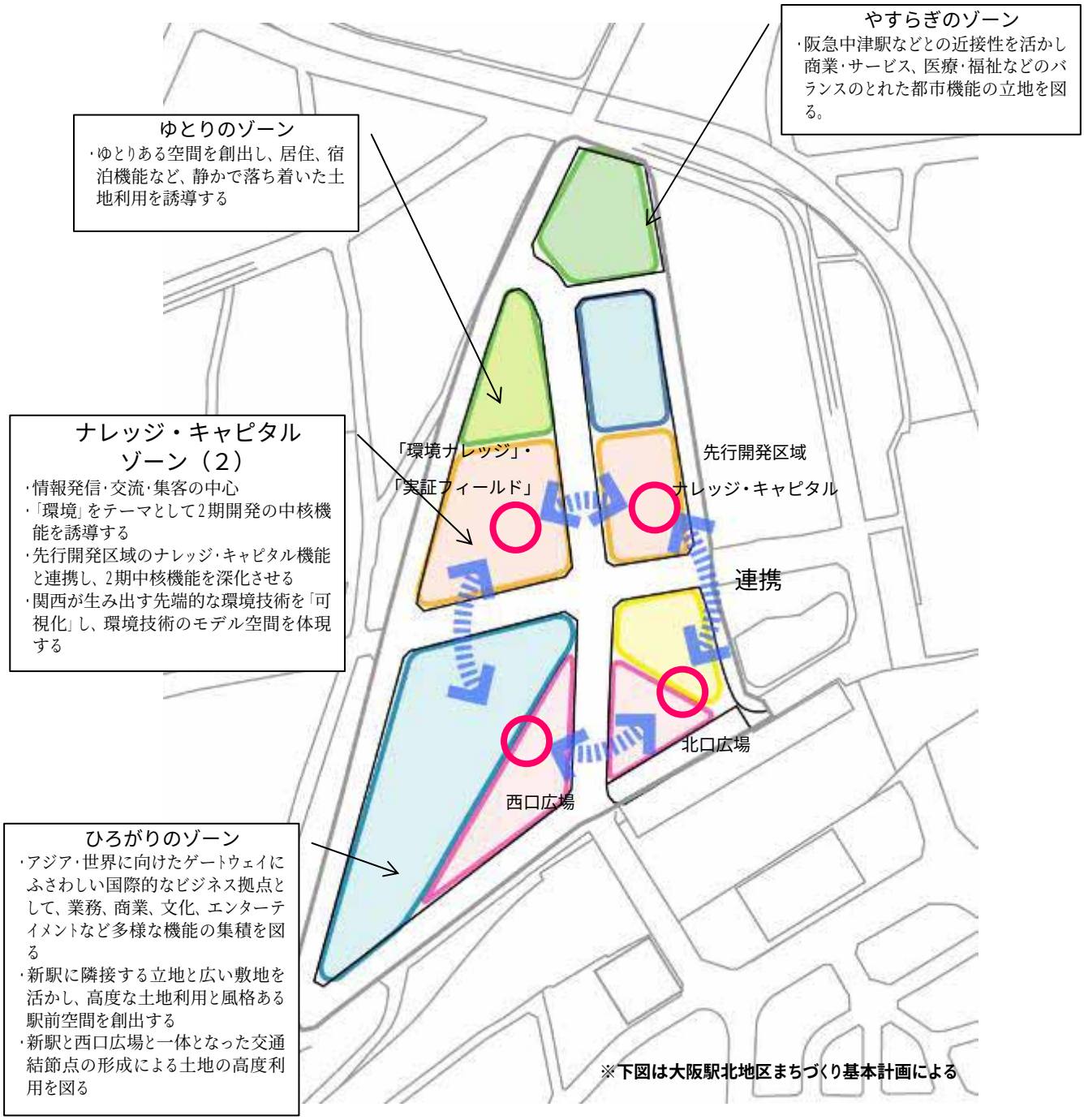


図 6 土地利用ゾーニング

3. 質の高い都市空間

地区周辺の公園や緑地と連携し、地区の魅力を高めるオープンスペースを配置するとともに、建物間にも緑やオープンスペースを効果的に配置し、四季のうつろいを感じさせる心安らぐ水と緑のネットワークを形成する。また、南北線（シンボル軸）・東西線（にぎわい軸）や、JR東海道線支線の新駅の上部空間における西口広場では、風格ある都市基盤づくりをめざすとともに、地区を訪れ、働き、住む人々が、歩いて楽しく、快適さを感じるまちとして、ヒューマン・スケールを重視した安全で回遊性の高い歩行者ネットワークを充実させる。

これらの取り組みを通じ、質の高い都市空間を実現し、大阪の新たなシンボルとなる、魅力あふれる都市環境を創出する。

(1) オープンスペース・水・緑の創出

○地区の魅力を高めるシンボリックなオープンスペース

- ナレッジ・キャピタルゾーン（2）北側に隣接する区域に、芝生等の緑を有する広場を創出する。
- この広場とナレッジ・キャピタルゾーン（2）の実証フィールドの屋外空間が一体となって、シンボリックなオープンスペースを形成する。
- シンボリックなオープンスペースは、公及び民が所有する空間からなり、これらが一体的に使用、運営されることによって、イベントの開催などで多くの人々が集まり、「ここに居たい」と感じられるような憩いと賑わいの空間とする。また、持続的に常に多くの人々をひきつける活気のある空間として保つため、幅広い価値創造を可能とするようなマネジメントを導入する。

○建築敷地内の緑・オープンスペース

- スーパーブロックの特性を活かし、敷地内でのまとまりのあるオープンスペースや緑の確保に努め、民間の創意工夫による個性と変化を取り入れた、ゆとりとうるおいのあるまちなみ形成を促進するとともに、季節感のある花木などに触れることができ、五感に語りかける快適な空間を生み出す。
- まち全体としての環境への負荷軽減や快適な都市環境形成に寄与するため、屋上緑化や壁面緑化を促進し、緑豊かな都市環境を創出する。

○緑の骨格軸（グリーン・フレーム、エコ・トーン・グリーン）

- シンボル軸、にぎわい軸としての東西南北の緑の軸を基本としつつ、隣接する周辺地区との連続性にも配慮した緑の骨格軸の形成を図る。
- グリーン・フレーム：南北線（シンボル軸）には、歩道とセットバック空間により、先行開発区域との一体性に配慮した複数列の街路樹による並木道やせせらぎなど、緑・水を活用した空間を形成する。東西線（にぎわい軸）には、商業空間との一体化による緑豊かで活気あふれる空間を形成する。
- エコ・トーン・グリーン：外周部のセットバック空間と歩道とを合わせた歩行者空間において連続した街路樹による緑化を行い、木漏れ日によるあたたかみを感じることができる、歩いて楽しいゆとりある緑陰空間の形成を図る。

※エコ・トーン（移行帯）とは：二つの異なった空間が移りゆく場所

○水環境

・ 水都大阪の再生をイメージし、敷地内のセットバック空間などにおいて、せせらぎの整備など、建築物や緑と調和し、歩行者にやすらぎを与える水の修景を進める。

(2) 歩行者ネットワーク

・ 地上部では、ヒューマン・スケールを重視した空間形成を図り、緑の中を心地よく、楽しく歩ける歩行者空間を確保する。

・ 南北線（シンボル軸）や東西線（にぎわい軸）といった当地区の骨格を形成する道路や外周部の道路の歩道と、それに面する敷地内セットバック空間等において、一体的なゆとりあるプロムナードを整備し、緑豊かで風格のある快適な歩行者空間を形成する。

・ JR大阪駅～西口広場～駅前街区～ナレッジ・キャピタルゾーン（2）に至る上空デッキを整備し、JR大阪駅や西梅田地区方面から西口広場へのアクセスを確保することによって、2期開発区域への動線を強化する。

・ JR大阪駅から北口広場・JR東海道線支線の新駅を経て2期開発区域に至る地下通路の整備を図り、新駅へのアクセスを確保するとともに、2期開発区域とJR大阪駅や先行開発区域との動線を強化する。

・ 先行開発区域と2期開発区域のネットワーク強化に向けて、南北線（シンボル軸）を横断し、両区域を結ぶ地下通路について検討する。

・ 西口広場周辺では、JR大阪駅方面からの上空通路や地下通路からの歩行者動線が重層的に集中することから、新駅や隣接する民間建物の一部と一体となった、2期開発区域のエントランスにふさわしい空間として、立体的な結節機能を備えた広場を整備する。

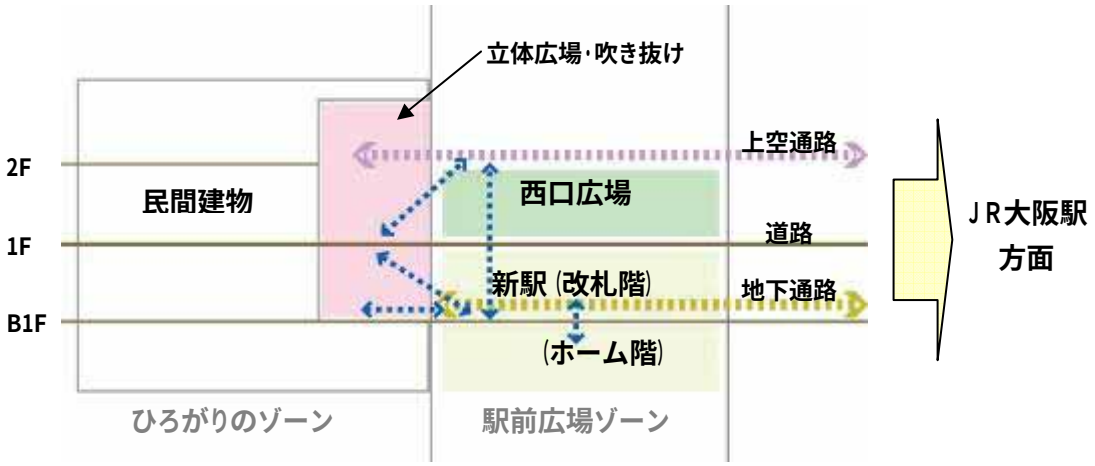


図 7 西口広場周辺における結節点イメージ

(3) 自動車交通ネットワーク

○道路

・ 当地区の骨格を形成する南北線（シンボル軸）・東西線（にぎわい軸）（幅員40m）については、先行開発に合わせて整備される区間から拡幅等を行い、通過交通を極力排除しつつ、十分な歩行者空間を備えた道路とし、沿道の開発と一体となった風格ある道路空間を形成する。

・ 自動車による開発区域へのアクセスは筑前橋筋からの出入りを基本とし、南北線（シンボル軸）、東西線（にぎわい軸）における連続的な歩行者空間を確保する。また、国道176号などの周辺幹線道路と円滑に接続し、迂回交通や通過交通の抑制と、開発関連交通の分散化等、交通の円滑化を図る。

○駐車場

・ 安全性や景観に配慮して、駐車場は各建築物の地下への設置を基本とし、駐車場の共同化やネットワーク化による出入口・荷捌き施設等の共有・集約化を図る。また一元的な管理による効率的な運営や、駐車場等の案内の充実により環境負荷の低いまちづくりをめざす。

○西口広場

・ 新駅の上部空間を活用して西口広場を整備し、先行開発区域で整備される北口広場と機能分担しながら、大阪駅前にふさわしい開放性とシンボル性のある空間を形成する。

・ 西口広場では、交通広場として、一般自動車、鉄道、歩行者及びバス・タクシー等との相互のスムーズな乗り継ぎが行える交通結節点を形成する。

(4) 「先進的な環境インフラ」の導入

地球環境に配慮した都市開発はもはや一般化しており、2期開発では、人に優しく、地球にもやさしいその時代の最先端の環境技術を導入する。そのため、世界や国の動きなどとも連携しながら、災害時にも困らないようなエネルギー的に自立したまちをめざすなど都市型環境拠点として地球環境と都市との新しい関係・あり方を提示していく。

これらの取り組みを通じ、常に新しい価値を継続的に生み出し、世界に向け発信する。

○エネルギー・マネジメント

エネルギー源のネットワークを形成し、建築単位や居室単位での熱供給システムの評価・管理を行い、面的な熱融通によって、都市内エネルギーの有効利用を図る。

○省エネルギー

グリーン・ビルディング（エネルギー効率の極めて高い建物）など、先進技術の導入を適切に規制・誘導する制度の整備と運用により、地区全体として最高水準の省エネルギーに取組む。

○新エネルギー等

太陽光発電など再生可能エネルギーを積極的に導入する。また、燃料電池を活用した分散型電力供給システムや、水循環・廃棄物循環・熱循環システムなど、近未来に技術革新が

期待できるシステムの導入を試行段階から検討する。さらに、温度差を利用したエネルギー供給や、人の振動で発電する技術など、その時代の先進技術を積極的に取り入れる。

○モビリティマネジメント

地区内の環境負荷を抑制するため、カーシェアリング・システムやレンタサイクル・システム、地区内を循環する無公害型の交通機関（例：電気自動車や燃料電池自動車によるループバス）などの導入や、交通需要マネジメントの取り組みを積極的に取り入れる。

○ユニバーサルデザイン

訪れる人にとって障害がなく、快適に過ごせるような都市デザインを誘導する。例えば、先進的なセンサー技術などの活用により、必要な人にだけ適切な誘導を行う案内システムを導入することで、誘導ブロックの設置を最小限に抑えるなど、都市の美観と安全性の両立を図る。

○環境情報の「可視化」

地区の環境に関する情報（技術のしくみや CO_2削減等の改善効果など）を「可視化」し、国内外からの視察や学校・団体等の見学を受け入れる環境学習（エコツアー）と組み合わせることで、「環境」をテーマとする北地区の取り組みを幅広く発信する。

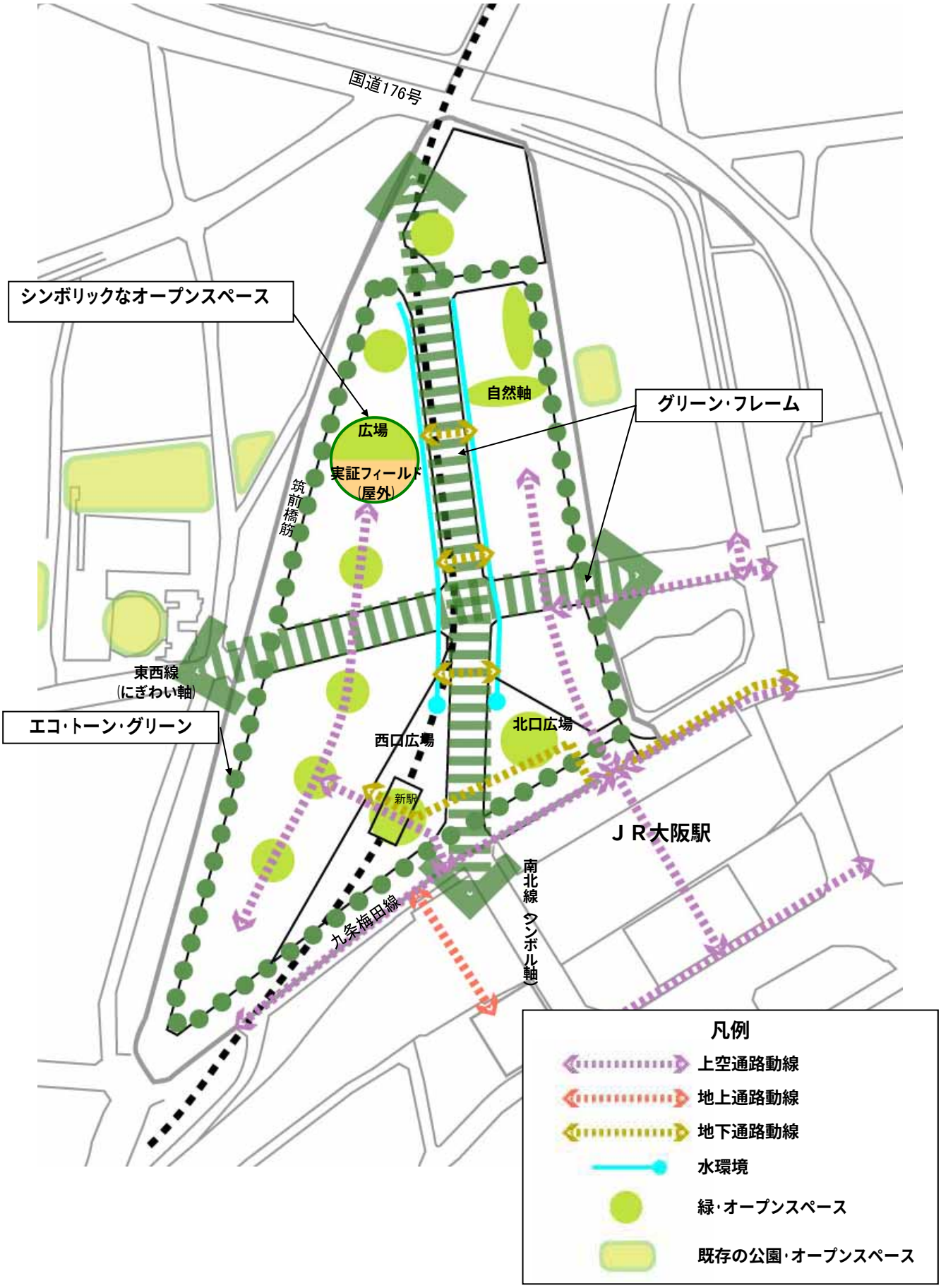


図 8 都市空間構成のイメージ

Ⅴ. 今後に向けて

「グリーン・アース」および「アンビエント・ライフスタイル」にもとづく「グリーン・テクノロジーのイノベーション拠点」「環境先進国をリードする人材の交流・育成拠点」「居心地の良い、質の高い都市空間」「自然と共生する技術や生活様式、都市空間を世界に発信する都市ブランドの創出」の4つの目標を実現するためには、先行開発区域や周辺区域との連携による相乗効果を生み出すこと、持続可能な発展に向けて民間の活力を最大限引き出すことが重要である。

このため、2期開発区域全域での展開を先導する中核機能（2期のナレッジ・キャピタル機能）については、公民協働で事業に取り組む必要があり、このための体制づくりが求められる。

また、魅力的で活気ある地区として持続的に発展するため、公民の役割分担のもと、インフラ整備や宅地開発を推進するとともに、先行開発区域でのタウンマネジメント組織の実績をふまえ、民間主導のタウンマネジメント組織により、開発地区の一体的で統一感のあるレベルの高い管理運営を行う必要がある。

○2期ナレッジ・キャピタル実現に向けた「推進主体」

2期開発ビジョンの実現を左右する中核機能（2期のナレッジ・キャピタル機能）を推進していくためには、主体となる「推進主体」とそれに連なる体制整備が必要である。

2期開発でめざしている「環境」等の都市機能は、高度な人材交流から新しい価値を生む先進的な研究開発拠点や、異なる属性の人や知識の交流を図る産学官の連携拠点など、多様な企業・団体・組織・人が参加し、協働し、交流する場から生み出される。この公民協働の考えのもと、国・地方自治体等の行政団体や、経済関連団体、大学等の研究機関、民間企業、NPO、市民団体等で構成される「推進主体」を設ける。

異なる団体等が相互に関連する事項を連携して取り組む公民協働の組織である「推進主体」には、それぞれの団体等が行うナレッジ・キャピタル（2）関連の業務を連携させ、統合・集約させた機能を持たせる。

図 9 「推進主体」の構成イメージ

◯タウンマネジメント

2期開発が持つ価値を継続的に高め、都市型環境拠点として持続的な発展を支えていくためには、先行開発区域や周辺区域とも連携の上、まち全体を総合的・一体的にマネジメントしていくことが重要である。

タウンマネジメントは、都市空間・施設の維持・管理にとどまらない。水・緑といった環境インフラの維持・更新とともに、エネルギーの最適化といった環境の側面からのエリアマネジメント、災害時の避難・救援活動、まち全体での統一的な景観・デザイン等の調整、さらには地区内の魅力向上のための資金調達とその運用の仕組みづくりなど、多様かつ柔軟にマネジメントすることが求められる。さらに、地区の魅力を高めるシンボリックなオープンスペース及びそこで展開されるナレッジ・キャピタルゾーン（2）の活動（実証フィールドでの活動）と連携した、2期開発を象徴するオープンスペースのマネジメントについては、常に人が行き交いにぎわう空間を生み出す仕掛け（プレイス・メイキング）を継続していくことが重要である。これらにより、質の高い都市空間の実現と地区全体の価値の向上が図られるとともに、常に新しい価値を創造し、都市のブランドとして発信することが可能となる。

その実現のため、関係主体の参画によるＴＭＯ（タウンマネジメント組織）による開発地区の一体的な経営および管理運営を図る。

◯ビジョン実現に向けた仕組みづくり

道路、広場・オープンスペース等のインフラの整備にあたっては、交通処理等の観点からより詳細に事業性を加味した検討を行い、宅地開発とあわせて適切な整備手法を選択する必要がある。

また、ナレッジ・キャピタルの事業化を含む2期開発ビジョンの実現にあたっては、地権者の協力を得ることが重要であり、適切な都市開発手法によるまちづくりを誘導しつつ、民間活力を最大限に引出し持続可能な仕組みを確立することが必要である。

この仕組みづくりについては、先行開発区域の事業化手法を先例とし、2期開発におけるナレッジ・キャピタルに推進主体を誘導し、円滑かつ持続的な運営を可能とする管理運営体制を構築することが重要である。

大阪駅北地区まちづくり推進協議会委員名簿

（五十音順・敬称略）

会　長	大阪市長	平松　邦夫
座　長	関西経済連合会会長	下妻　博
委　員	近畿総合通信局長	稲田　修一
委　員	近畿地方整備局長	上総　周平
委　員	大阪市立大学長	金児　暁嗣
委　員	兵庫県立大学長	熊谷　信昭
委　員	都市再生機構理事・西日本支社長	斉藤　親
委　員	関西経済同友会代表幹事	中野　健二郎
委　員	大阪商工会議所会頭	野村　明雄
委　員	大阪府知事	橋下　徹
委　員	近畿運輸局長	原　　喜信
委　員	近畿経済産業局長	深野　弘行
委　員	鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事	松岡　和夫
委　員	近畿財務局長	森川　卓也
委　員	西日本旅客鉄道(株)代表取締役社長	山崎　正夫
委　員	大阪大学総長	鷲田　清一

（平成 21 年 7 月時点）

大阪駅北地区まちづくり推進協議会
２期開発ビジョン企画委員会

（敬称略）

委員長	大阪大学 理事・副学長	西尾　章治郎
委　員	甲南大学　経営学部教授	安積　敏政
委　員	大阪大学大学院　工学研究科 環境・エネルギー工学専攻　教授	池　道彦
委　員	京都大学大学院　経済学研究科教授 京都大学大学院　地球環境学堂教授	植田　和弘
委　員	京都大学公共政策大学院　特別教授	佐伯　英隆
委　員	兵庫県立人と自然の博物館　副館長 兵庫県立大学教授	中瀬　勲
委　員	大阪市立大学大学院　理学研究科教授	橋本　秀樹
委　員	京都市立芸術大学　美術学部准教授	藤本　英子
委　員	西日本旅客鉄道株式会社 取締役兼専務執行役員　創造本部長	近藤　隆士
委　員	独立行政法人 鉄道建設･運輸施設整備支援機構 審議役	三輪　誠
委　員	大阪商工会議所　専務理事	灘本　正博
委　員	社団法人　関西経済同友会 常任幹事 ・ 梅田北ヤード委員会 委員長	篠﨑　由紀子
委　員	社団法人　関西経済連合会　専務理事	奥田　真弥
委　員	独立行政法人　都市再生機構　西日本支社副支社長	加藤　育生
委　員	大阪市　計画調整局長	北村　英和

（平成 20 年度）

事務局：　社団法人　関西経済連合会　地域連携部
独立行政法人　都市再生機構　西日本支社 都市再生企画部
大阪市　計画調整局計画部